

平成 27 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	07	0402	花巻米生産確立支援事業
総合計画	分野	しごと			
	政策	1-1	農林業の振興		
	施策	1	農業生産の支援		
目的	農業経営の安定				
対象	主食用米の生産者				
意図	土作りの経費軽減により米産地の継続と農業経営の安定を図る				
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること				
○花巻米産地確立支援事業補助金	米の直接支払交付金の減額の影響を受ける主食用米生産者の生産意欲向上と花巻米の産地確立を図るため、主食用米生産者が、稲体強化に効果のあるケイ酸を含む土壌改良資材を投入する場合に補助金交付				
市民参画の有無	[ 対象外 ]				
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会			事業協力・協定
	後援・協賛	○補助・助成			委託
活動指標 (上記「事業概要」に対応)	単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
① ケイ酸含有土壌改良資材投入面積	ha	計画	6,889	6,598	
		実績	2,383	2,559	
②		計画			
		実績			
③		計画			
		実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)	単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
① 主食用米集荷数	千袋	目標	940	1,000	
		実績	441	1,026	
②		目標			
		実績			
③		目標			
		実績			
成果指標の達成度	目標値より高い	○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
土壌改良資材の施肥圃場と無施肥圃場から収穫された米の食味値を比較すると、施肥圃場から収穫された米の食味値の方が高い値となっており土壌改良資材の有用性が確認されているが、米の差別化や米価への反映等、生産者への利点がないため。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	米づくりを取り巻く環境が厳しさを増す中、主食用米生産者の生産意欲の高揚を図り、本市の基幹産業である農業の中核を担う米の産地確立を図るものであるため。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	土壌改良資材の投入により、主食用米の収量を増加させる余地があるため。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	土壌改良資材の有用性を生産者へ周知することにより、支援対象件数を増加させる余地があるため。
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業実施主体と協議のうえ、事業実施主体が補助対象経費の3割を上限に補助する場合に要する経費の2/3以内を補助するものと決定しているため。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	事業実施主体が補助対象経費の3割を上限に補助する場合に要する経費の2/3以内を補助するものであり、受益者負担額と公的負担額の均衡がとれているため。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価 …上記評価結果の総括		
農業経営の安定のために、土壌改良資材の投入経費を助成し、良食味米の生産を推進することができた。		
事業の利用拡大を図る方策について、検討する必要がある。		

平成 27 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

担当部署 部名 農林部 課名 農政課 担当係長 安部慎司 内線 6-293

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	07	0402	花巻米生産確立支援事業

単位：千円

		26年度 決算額(A)	27年度 決算額(B)	28年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		11,811	12,708		897
財源内訳	国・県				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	11,811	12,708	0	897

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---	-------	------	-----------------

部重点施策における目標

収益性の高い農畜産物の生産を進める

事業開始の背景・経緯

国、県が実施する園芸品目の価格安定制度の補完事業として旧市町ごとに実施していたが、平成19年度の国の制度見直しにより減額された部分を中心に事業を再構築し、園芸農家の所得確保と園芸産地の維持を図るために実施している。

事業概要

○花巻米産地確立支援事業補助金  
米の直接支払交付金の減額の影響を受ける主食用米生産者の生産意欲向上と花巻米の産地確立を図るため、主食用米生産者が、稲体強化に効果のあるケイ酸を含む土壌改良資材を投入する場合に補助金交付

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

事業の利用拡大を図る方策について、検討する必要がある。

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

花巻米生産確立支援事業 12,708,000円

【目的】

米の品質及び収量確保対策を行い、花巻米の産地化を進めるとともに農業経営の安定化を図る。

【経緯・現状】

- ・国の急激な政策見直しにより、米の直接支払交付金がH26年産米より半減し、30年産より廃止となる。(H25年度 15,000円/10a →H26～29年度 7,500円/10a)
- ・花巻分は、約5億円の減額により生産意欲の減退が懸念される。
- ・JA等と協議の結果、認定方針作成者も1割の助成をすることで合意済み
- ・国の政策見直しの対応として土作りへの支援策により対応することを12月議会で表明。
- ・近年の猛暑、長雨や集中豪雨などの気候変動が大きく病害虫対策が必要となっている。
- ・H21に市内13地区、1,100地点で土壌診断を行った結果、市内ほぼ全域ケイ酸不足との診断結果が出され、ケイ酸を含む土壌改良剤の散布推進に取り組んできた。

【対策】

- ・政策見直しによる減収の影響を受ける主食用米の生産者に対し、影響緩和策として支援を行い生産意欲の減退を防ぐとともに、良質米の生産による花巻米の産地の確立を図る。
- ・支援は将来の生産に結びつく土づくりへの支援とし、稲体強化に効果のあるケイ酸を含む土壌改良資材の購入費に対して助成を行う。
- ・4年間の支援により交付金廃止の30年度までに生産現場でのケイ酸投入の定着を図り、産地間競争の激化に耐えうる生産条件の確立を図る。

【事業内容】

- ①事業実施主体：認定方針作成者(JA、渡嘉商店、関庄糧穀、すぐね、板垣農場)
- ②補助対象経費：ケイ酸を含む土壌改良材購入経費(60kg/10aが目安)  
60kg分の価格 1,365円/袋×3袋 = 4,095円 → 上限4,000円とする。

る。

- ③補助対象面積：米の直接支払交付対象面積
  - ④補助率：認定方針作成者が補助対象経費の3割を補助  
花巻市は認定方針作成者に対して、2/3を支援する
- 対象期間：平成26年度～平成29年度

【実績】

認定方針作成者が生産者のケイ酸の購入費用の30%を補助  
63,540,913円 × 30% = 19,062,274円  
花巻市は方針作成者の補助額の2/3を補助  
19,062,274円 × 2/3 = 12,708,000円

【期待される効果】

- ・病害虫に強くなり、収量の確保や防除経費の削減、食味の改善などの効果によって気象条件に左右されない花巻米産地の確立が図られる。